

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 永 幸 紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 大 谷 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 大 谷 幸 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,934,944	5,105,360	5,194,525
経常利益又は 経常損失() (千円)	276,090	416,694	207,698
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	296,995	351,799	164,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,602	348,483	162,636
純資産額 (千円)	1,239,853	1,780,443	1,371,820
総資産額 (千円)	6,221,629	6,554,752	6,093,277
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	33.12	39.23	18.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.9	27.2	22.5

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	19.81	12.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第3四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費、住宅投資の拡大、景気対策関連の公共投資の増勢に支えられ、景気は緩やかに回復する展開となりました。

こうした中、当社グループでは、昨年4月より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体および部品・商品の売上拡大、研究開発の強化・新製品の開発、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外販売受注は減少したものの、建設投資の増加を背景として国内販売受注が増加したことから、ボーリング機器関連の受注高は前年同四半期比4.3%増の3,061百万円となり、工事施工関連の受注高は国内受注、海外受注ともに前年同四半期に比べ増加し49.3%増の2,101百万円となったことから、受注高は前年同四半期比18.9%増の5,163百万円となりました。

売上高につきましては、ボーリング機器関連は国内販売の増加に加え海外販売における大型案件の売上計上が寄与し、前年同四半期に比べ38.3%増加し3,267百万円となり、工事施工関連も海外工事は減少したものの、国内工事の増加により、前年同四半期に比べ16.8%増加し1,838百万円となったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比29.7%増の5,105百万円となりました。また、地域別の売上高は、国内売上高はボーリング機器関連、工事施工関連ともに増加し、前年同四半期比33.5%増の4,449百万円となり、海外売上高は工事施工関連が減少したものの、ボーリング機器関連の売上が増加したことから、前年同四半期比8.8%増の656百万円となりました。

売上高の増加に加え、前年同四半期は大型工事案件の不調による原価率上昇があったことに対し、当第3四半期連結累計期間においては原価低減努力が奏功し、原価率が前年同四半期に比べ9.5ポイント低下したことから、営業利益は423百万円（前年同四半期は235百万円の営業損失）、経常利益は416百万円（前年同四半期は276百万円の経常損失）、四半期純利益は351百万円（前年同四半期は296百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、海外受注はO D A 案件の受注はあったものの、その他は中国を始めとして全般的に低調に推移し、前年同四半期に複数の大型案件を受注した反動減もあり前年同四半期に比べ減少しましたが、国内受注が建設投資増加を背景とした更新需要や震災復興・防災需要を受けて機械本体に加え部品・商品の需要が拡大したことから、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比4.3%増の3,061百万円となりました。売上高につきましては、国内販売の増加に加え、前連結会計年度に受注した海外大型案件の売上計上もあり、前年同四半期比38.3%増の3,267百万円となりました。また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は261百万円（前年同四半期は80百万円のセグメント損失）となりました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間は温泉・井戸掘削工事、先進ボーリング工事、大口径掘削工事等の国内大型工事案件および海外O D A 案件の受注により、前年同四半期に比べ国内受注、海外受注ともに増加し、受注高は前年同四半期比49.3%増の2,101百万円となりました。売上高につきましては、海外工事はO D A 案件の工事終了により減少しましたが、国内工事が既受注案件の工事進捗により増加したことから、前年同四半期比16.8%増の1,838百万円となりました。前年同四半期は大型工事案件の不調により原価率が上昇しましたが、当第3四半期連結累計期間においては施工が順調に推移したことから原価率が回復し、売上高の増加も相俟って、セグメント利益（営業利益）は160百万円（前年同四半期は154百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して461百万円増加し、6,554百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が110百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が435百万円、現金及び預金が174百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して497百万円増加し、4,852百万円となりました。

固定資産は、建物、機械装置及び工具器具備品などで49百万円、ソフトウェアで19百万円の設備投資を行いました。106百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して36百万円減少し、1,702百万円となりました。なお、建物設備には、当社厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備が含まれております。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、4,774百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が31百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が12百万円、1年内償還予定の社債が25百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が206百万円、未成工事受入金が94百万円、未払法人税等が47百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して291百万円増加し、3,446百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済等による減少130百万円などにより、前連結会計年度末と比較して239百万円減少し、1,327百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い「退職給付引当金」は「退職給付に関する負債」の科目で表示しております。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益351百万円を計上したことから、1,780百万円となり、自己資本比率は27.2%となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」の改正の早期適用に伴い当第3四半期連結会計期間の期首利益剰余金は81百万円増加し、その他包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が26百万円減少しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		8,970,111		1,165,415		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,100	89,611	
単元未満株式(注)	普通株式 6,011		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,611	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉱研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,739	566,394
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 1,138,369	^{1, 2} 1,573,386
完成工事未収入金	486,129	463,433
商品及び製品	1,254,906	1,144,757
仕掛品	220,722	284,214
未成工事支出金	³ 416,596	³ 407,584
原材料及び貯蔵品	374,675	335,101
その他	78,434	80,216
貸倒引当金	7,373	3,055
流動資産合計	4,354,199	4,852,034
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	574,996	516,556
有形固定資産合計	1,654,562	1,596,122
無形固定資産	6,410	24,639
投資その他の資産		
その他	201,331	194,952
貸倒引当金	123,226	112,996
投資その他の資産合計	78,105	81,956
固定資産合計	1,739,077	1,702,718
資産合計	6,093,277	6,554,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,205,855	² 1,412,577
工事未払金	71,275	57,959
短期借入金	834,800	907,000
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	415,310	330,370
未成工事受入金	166,950	261,881
未払法人税等	23,377	70,876
賞与引当金	93,661	62,417
工事損失引当金	³ 27,900	³ -
その他	265,694	318,668
流動負債合計	3,154,824	3,446,750
固定負債		
長期借入金	557,410	427,160
退職給付引当金	641,348	-
役員退職慰労引当金	90,947	93,355
退職給付に係る負債	-	526,067
資産除去債務	11,126	11,228
その他	265,800	269,746
固定負債合計	1,566,632	1,327,557
負債合計	4,721,457	4,774,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	44,381	478,069
自己株式	1,243	1,300
株主資本合計	1,208,552	1,642,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	2,288
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	-	26,128
その他の包括利益累計額合計	163,267	138,259
純資産合計	1,371,820	1,780,443
負債純資産合計	6,093,277	6,554,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,934,944	5,105,360
売上原価	3,290,219	3,782,724
売上総利益	644,725	1,322,635
販売費及び一般管理費	880,264	899,090
営業利益又は営業損失()	235,539	423,545
営業外収益		
受取利息	650	555
受取配当金	209	98
貸倒引当金戻入額	4,111	14,684
賞与引当金戻入額	350	220
為替差益	-	1,437
その他	12,902	13,326
営業外収益合計	18,223	30,322
営業外費用		
支払利息	45,793	34,388
支払手数料	583	916
為替差損	9,099	-
その他	3,297	1,868
営業外費用合計	58,774	37,173
経常利益又は経常損失()	276,090	416,694
特別利益		
固定資産売却益	658	4,588
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	691	4,588
特別損失		
固定資産除却損	0	105
特別損失合計	0	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	275,398	421,176
法人税、住民税及び事業税	18,339	69,561
法人税等調整額	2,287	183
法人税等合計	20,626	69,377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	296,025	351,799
少数株主利益	969	-
四半期純利益又は四半期純損失()	296,995	351,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	296,025	351,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,121
退職給付に係る調整額	-	4,436
その他の包括利益合計	1,423	3,315
四半期包括利益	294,602	348,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,572	348,483
少数株主に係る四半期包括利益	969	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が21,692千円減少し、利益剰余金が81,889千円増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	490,264千円	287,250千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	78,716千円	45,017千円
支払手形	64,801 "	70,122 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
未成工事支出金	51,400千円	47,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	108,741千円	106,158千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月26日付で欠損填補を目的とした無償減資を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本金が680,882千円、資本剰余金が1,687,943千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,368,825千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は1,165,415千円、資本剰余金は0円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,361,769	1,573,175	3,934,944		3,934,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,474		14,474	14,474	
計	2,376,244	1,573,175	3,949,419	14,474	3,934,944
セグメント損失()	80,659	154,790	235,450	88	235,539

- (注) 1. セグメント損失()の調整額 88千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,267,193	1,838,167	5,105,360		5,105,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,114		7,114	7,114	
計	3,274,307	1,838,167	5,112,475	7,114	5,105,360
セグメント利益	261,661	160,303	421,964	1,580	423,545

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,580千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更の記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	33円12銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	296,995	351,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	296,995	351,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。